

令和4年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	15		府省庁名	国土交通省			
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）						
要望項目名	低未利用土地権利設定等促進計画に基づき取得した低未利用土地に係る課税標準の特例措置の延長						
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）に基づき、市町村が作成する低未利用土地権利設定等促進計画に基づく一定の土地（※）の取得。</p> <p>（※）低未利用土地取得の前10年間、権利設定等が行われていないこと（相続・遺贈を除く）、低未利用土地の利用目的が、道路、通路、公園、緑地、広場、集会所、休憩施設、案内施設であること。</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>上記土地の取得に係る不動産取得税の課税標準を1/5控除する特例措置の適用期限を2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）延長する。</p>						
関係条文	<p>地方税法附則第11条14項</p> <p>地方税法施行令附則第7条第23項</p> <p>地方税法施行規則附則第3条の2の20</p>						
減収見込額	[初年度]	—	（ — ）	[平年度]	—	（ ▲0.9 ）	(単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>居住や都市機能の集積を図るべき区域において、低未利用土地の有効かつ適切な利用の促進を図ることにより、居住環境の向上、都市機能の維持増進等を図り、もって人口減少社会においても持続可能な都市構造の実現に向けた都市の再生を推進する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>人口減少下にあっても持続可能なコンパクトシティの形成に向けては、平成26年の都市再生特別措置法の改正により、計画と税財政上のインセンティブを組み合わせた誘導手法によって居住や都市機能の集約を図る立地適正化計画制度を創設し、その取組を促進している。しかしながら、多くの都市では、空き地等が時間的・空間的にランダムに生じる「都市のスポンジ化」が進行し、居住や都市機能の誘導を図るべき区域においても、エリア価値の低下、生活環境の悪化、施設の種地確保の阻害等の問題を生じさせ、コンパクトなまちづくりを進める上で重大な障害となっている。</p> <p>このような観点から、都市のスポンジ化として生じている低未利用土地の利用促進が積極的に図られるべき区域（都市機能誘導区域等）においては、低未利用地の地権者等と利用希望者等を行政がコーディネートし、所有権にこだわらず、複数の土地や建物に一括して利用権等を設定する計画を市町村が作成可能な制度（低未利用土地利用権利設定等促進計画）を平成30年に創設した。当該施策を引き続き推進するため、本特例措置の適用期限を延長する必要がある。</p>						
本要望に対応する縮減案	—						

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標 7 都市再生・地域再生の推進 施策目標 25 都市再生・地域再生を推進する 参考指標 60 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数
	政策の達成目標	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数について、令和6年度末までに評価対象都市の2/3とする。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）
	同上の期間中の達成目標	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を増加させる
	政策目標の達成状況	令和2年4月時点では、都市計画区域を有する都市（1374都市）の内、立地適正化計画を作成し居住誘導区域を設定している229の都市中、160の都市（69.9%）において、同区域内に居住している人口の占める割合が増加しているところであるが、引き続き、目標達成に向け、コンパクトシティの形成に向けた取組を推進することが必要。
有効性	要望の措置の適用見込み	令和4年度：4件 令和5年度：4件
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本特例措置により、低未利用土地利用権設定等促進計画の策定・当該計画に基づく土地の取得が促進されることで、都市機能誘導区域等における低未利用土地の利用促進が進み、居住環境の向上、都市機能の維持増進等が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置（登録免許税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	コンパクトシティ形成支援事業（令和4年度予算概算要求額6億円） 都市構造再編集集中支援事業（令和4年度予算概算要求額820億円の内数）
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	予算措置は、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けて、誘導施設の整備促進、居住環境の改善等のための支援措置等を通じて、主に市町村によるコンパクトなまちづくりの取組を促進しようとするものである。一方、本特例措置は、都市機能誘導区域等における低未利用土地に係る取引をインセンティブにより促進しようとするものである。
	要望の措置の妥当性	本特例措置は、低未利用土地権利設定等促進計画に基づく土地取引のうち、10年間権利設定が行われていない、かつ、一定の用途に使用する土地取引について、インセンティブを与えることにより低未利用土地の利用促進を図ろうとするものであり、必要な措置である

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>平成30年度：0件 令和元年度：0件（3件） 令和2年度：0件（3件） 括弧内の数値は前回要望時の適用件数見込み</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>①適用総額の種類：課税標準（不動産の価格） ②適用実績（千円）：平成29年度 — 平成30年度 0 令和元年度 0</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>平成30年7月に計画制度を創設し、現時点では本特例措置の適用実績はないが、低未利用土地利用権設定等促進計画の策定・当該計画に基づく土地の取得が促進される効果がある。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数について、令和7年までに評価対象都市の2/3とする。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>令和2年4月時点では、都市計画区域を有する都市（1374都市）の内、立地適正化計画を作成し居住誘導区域を設定している229都市中、160都市（69.9%）において、同区域内に居住している人口の占める割合が増加しているところであるが、引き続き、目標達成に向け、コンパクトシティの形成に向けた取組を推進することが必要。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成30年度 創設 令和2年度 適用期限の2年延長</p>